

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)															
							財政健全化等	×	歳入総額	12,069,237	12,368,321	実質収支比率	11.3	10.7															
市町村名		厚岸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	11,422,507	11,752,159	経常収支比率	92.9	91.5															
							首都	×	歳入歳出差引	646,730	616,162	(※1)	(93.7)	(94.7)															
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,155	23,485	標準財政規模	5,470,051	5,546,980															
								×	実質収支	619,575	592,677	財政力指数	0.23	0.23															
人口		令和2年国調(人)	8,892 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>26,898</td> <td>110,256</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.8</td> <td>10.9</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	26,898	110,256	公債費負担比率	10.8	10.9															
		平成27年国調(人)	9,778 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>100,000</td> <td>50,000</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	100,000	50,000	健全化判断比率																	
		増減率 (％)	-9.1 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	8,589 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>302,200</td> <td>311,607</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	302,200	311,607	連結実質赤字比率	-	-															
		うち日本人(人)	8,435 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,565</td> <td>1,686</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-175,302</td> <td>-151,351</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.5</td> <td>11.5</td>	第1次	1,565	1,686	指数表選定	○	実質単年度収支	-175,302	-151,351	実質公債費比率	11.5	11.5															
		令04.01.01(人)	8,808		30.4	30.6			将来負担比率	82.4	81.9																		
		うち日本人(人)	8,683 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,061</td> <td>1,214</td> <td></td> <td></td> <th colspan="7" rowspan="4">基準財政収入額</th>	第2次	1,061	1,214			基準財政収入額																				
		増減率 (％)	-2.5		20.6	22.0	基準財政需要額																						
		うち日本人(%)	-2.9 <th rowspan="2">第3次</th> <td>2,527</td> <td>2,615</td> <th colspan="7" rowspan="4">標準税収入額等</th>	第3次	2,527	2,615										標準税収入額等													
					49.0	47.4																	経常経費充当一般財源等						
面積 (km ²)	739.27			繰入一般財源等																									
人口密度 (人/km ²)	12										地方債現在高																		
世帯数 (世帯)	4,021																	うち公的資金											
職員の状況 (※8)																									地方債現在高(臨時財政対策債除き)				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)																				
	市区町村長	1	8,170 <th>一般職員</th> <td>195</td> <td>554,385</td> <td>2,843</td> <th colspan="7" rowspan="4">収益事業収入</th>		一般職員	195	554,385	2,843								収益事業収入													
	副市区町村長	1	6,780 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="7" rowspan="4">土地開発基金現在高</th>		うち消防職員	-	-	-															土地開発基金現在高						
	教育長	1	6,130 <th>うち技能労務職員</th> <td>7</td> <td>20,818</td> <td>2,974</td> <th colspan="7" rowspan="4">積立金</th>		うち技能労務職員	7	20,818	2,974																					
	議会議長	1	3,070 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th colspan="7" rowspan="4">現在高</th>		教育公務員	2	*	*	現在高																				
	議会副議長	1	2,450 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="7" rowspan="4">財政調整基金</th>		臨時職員	-	-	-								財政調整基金													
	議会議員	11	1,930 <th>合計</th> <td>197</td> <td>560,309</td> <td>2,844</td> <th colspan="7" rowspan="4">減債基金</th>		合計	197	560,309	2,844															減債基金						
ラスパイレス指数							その他特定目的基金																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 124, 833	9. 3	1, 083, 715	19. 6	普通税	1, 083, 716	96. 3	17, 104
地方譲与税	115, 915	1. 0	115, 915	2. 1	法定普通税	1, 083, 716	96. 3	17, 104
利子割交付金	447	0. 0	447	0. 0	市町村民税	517, 710	46. 0	17, 104
配当割交付金	3, 280	0. 0	3, 280	0. 1	個人均等割	15, 714	1. 4	-
株式等譲渡所得割交付金	2, 651	0. 0	2, 651	0. 0	所得割	425, 671	37. 8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38, 269	3. 4	6, 241
地方消費税交付金	241, 015	2. 0	241, 015	4. 4	法人税割	38, 056	3. 4	10, 863
ゴルフ場利用税交付金	1, 510	0. 0	1, 510	0. 0	固定資産税	423, 609	37. 7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	418, 801	37. 2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32, 980	2. 9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109, 417	9. 7	-
自動車税環境性能割交付金	8, 947	0. 1	8, 947	0. 2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	16, 039	0. 1	16, 039	0. 3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	5, 158	0. 0	5, 158	0. 1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	4, 412	0. 0	4, 412	0. 1	目的税	41, 117	3. 7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	746	0. 0	746	0. 0	法定目的税	41, 117	3. 7	-
地方交付税	4, 500, 349	37. 3	3, 970, 713	72. 0	入湯税	-	-	-
普通交付税	3, 970, 713	32. 9	3, 970, 713	72. 0	事業所税	-	-	-
特別交付税	529, 636	4. 4	-	-	都市計画税	41, 117	3. 7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	6, 020, 144	49. 9	5, 449, 390	98. 8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	574	0. 0	574	0. 0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1, 350	0. 0	-	-	合計	1, 124, 833	100. 0	17, 104
使用料	360, 038	3. 0	-	-				
手数料	71, 473	0. 6	-	-				
国庫支出金	1, 519, 493	12. 6	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	15, 913	0. 1	15, 913	0. 3				
都道府県支出金	432, 823	3. 6	-	-				
財産収入	124, 208	1. 0	29, 008	0. 5				
寄附金	949, 334	7. 9	-	-				
繰入金	1, 180, 979	9. 8	-	-				
繰越金	316, 162	2. 6	-	-				
諸収入	118, 946	1. 0	20, 765	0. 4				
地方債	957, 800	7. 9	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	50, 100	0. 4	-	-				
歳入合計	12, 069, 237	100. 0	5, 515, 650	100. 0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85, 402	0. 7	-	85, 402	
総務費	1, 617, 905	14. 2	213, 986	1, 436, 277	
民生費	1, 660, 568	14. 5	23, 598	1, 016, 316	
衛生費	1, 410, 387	12. 3	15, 213	1, 202, 188	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1, 205, 849	10. 6	515, 290	478, 712	
商工費	1, 193, 203	10. 4	90, 537	1, 117, 859	
土木費	1, 587, 328	13. 9	717, 474	998, 484	
消防費	696, 030	6. 1	218, 223	503, 828	
教育費	895, 289	7. 8	198, 186	707, 851	
災害復旧費	31, 020	0. 3	-	20	
公債費	1, 039, 526	9. 1	-	995, 060	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11, 422, 507	100. 0	1, 992, 507	8, 541, 997	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	3, 425, 114	30. 0	2, 894, 954	2, 601, 629	46. 7
人件費	1, 860, 886	16. 3	1, 717, 620	1, 425, 521	25. 6
うち職員給	1, 233, 622	10. 8	1, 095, 511	-	-
扶助費	524, 702	4. 6	182, 274	181, 048	3. 3
公債費	1, 039, 526	9. 1	995, 060	995, 060	17. 9
元利償還金	1, 039, 503	9. 1	995, 037	995, 037	17. 9
内訳	うち元金	985, 584	8. 6	941, 118	16. 9
	うち利子	53, 919	0. 5	53, 919	1. 0
	一時借入金利子	23	0. 0	23	0. 0
その他の経費	5, 973, 866	52. 3	5, 017, 650	2, 566, 513	46. 1
物件費	1, 638, 476	14. 3	1, 127, 312	898, 245	16. 1
維持補修費	335, 357	2. 9	290, 431	197, 990	3. 6
補助費等	2, 228, 148	19. 5	1, 924, 367	1, 217, 101	21. 9
うち一部事務組合負担金	532, 761	4. 7	440, 863	412, 025	7. 4
繰出金	730, 321	6. 4	639, 959	253, 177	4. 5
積立金	1, 041, 564	9. 1	1, 035, 581	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2, 023, 527	17. 7	629, 393		
うち人件費	27, 021	0. 2	27, 021		
普通建設事業費	1, 992, 507	17. 4	629, 373		
うち補助	826, 107	7. 2	73, 429		
うち単独	1, 030, 667	9. 0	555, 911		
災害復旧事業費	31, 020	0. 3	20		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11, 422, 507	100. 0	8, 541, 997		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,069	11,423	647	620	1,181	12,503	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				620			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,322	1,309	13	13	123	-	-		
2 介護保険特別会計	1,160	1,132	28	28	201	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	155	154	0	0	46	-	-		
4 介護老人保健施設事業特別会計	88	85	3	3	4	2	0		
5 水道事業会計	290	266	24	159	39	1,128	141		法適用企業
6 病院事業会計	1,318	1,297	21	-	680	556	509		法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	117	116	1	1	0	182	65		法非適用企業
8 下水道事業特別会計	864	859	5	-	384	2,826	2,244		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				205					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 釧路・根室広域地方税滞納整理機構	37	35	2	2	0	-	-	
2 釧路東部消防組合	1,329	1,309	20	20	0	2,769	1,868	
3 釧路広域連合	1,709	1,707	3	3	0	-	-	
4 釧路公立大学事務組合	1,447	1,365	82	82	0	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				107				

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,037,273	1,025,191	1,039,503	23.3
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	413,909	409,148	460,145	10.3
	組合等が組じた地方債の元利償還金に対する負担金等	77,634	78,069	77,826	1.7
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	36,994	46,736	40,524	0.9
	一時借入金の子	121	49	23	0.0
合計 (A)		1,565,931	1,559,193	1,618,021	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	17,017	17,736	13,442	0.3
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,683	6,587	6,491	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	7,643	5,959	6,198	0.1
	利子補給に係るもの	5,651	16,454	14,393	0.3
特定財源の額	(B)	88,987	86,536	85,517	
標準財政規模	(C)	5,376,878	5,546,980	5,470,051	
算入公債費等の額	(D)	969,523	959,974	1,003,165	
	(C)-(D)	4,407,355	4,587,006	4,466,886	
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	(単年度)	11.5	11.2	11.9	
		11.9	11.5	11.5	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,158,430	12,530,376	12,502,592	279.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	144,257	119,446	71,247	1.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,328,557	3,046,564	2,958,696	66.2	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,956,147	1,935,607	1,868,277	41.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	826,045	731,476	639,642	14.3	地方公務員等共済組合に係るもの		29,026	32,359	6,126	0.1	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		23,681	17,094	10,602	0.2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	18,413,436	18,363,469	18,040,454		その他上記に準ずるもの		91,550	69,993	54,519	1.2
充当可能財源等	充当可能基金	1,791,482	1,950,731	2,139,610	47.9	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,482,788	2,301,471	2,243,883	50.2	
	充当可能特定歳入	1,522,256	1,361,188	1,155,780	25.9		病院事業会計	710,208	599,044	508,975	11.4	
	基準財政需要額算入見込額	11,587,423	11,292,011	11,060,599	247.6		水道事業会計	62,421	57,536	141,014	3.2	
	合計	(F)	14,901,161	14,603,930	14,355,989			簡易水道事業特別会計	73,140	88,513	64,824	1.5
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	79.6	81.9	82.4			その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
							健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	14.71	20.00									
連結実質赤字比率	-	19.71	30.00									
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0									
将来負担比率	82.4	350.0										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

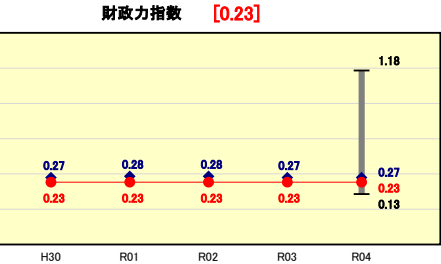
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,589	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,435	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,069,237	千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	11,422,507	千円	市町村類型	H30Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR	
実収支	619,575	千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,470,051	千円			
地方債現在高	12,502,592	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

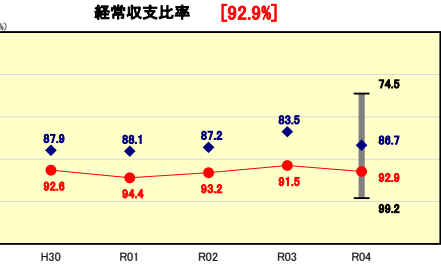
財政力



類似団体内順位 36/79 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

基準財政収入額は前年度比で2.4%増額しており、内訳としては、過年度精算額の増により所得割が前年度比3.8%、法人税割が51.3%の増などによる。
基準財政需要額は、都市計画費や小学校費、中学校費等で減少しているものの、消防費や社会福祉費の増額により、前年度比で2.3%の増加となった。
単年度の財政力指数については、前年度比で0.001ポイント、3カ年平均では前年度比で0.003ポイントの減となったが、依然として類似団体平均を下回っている状況である。

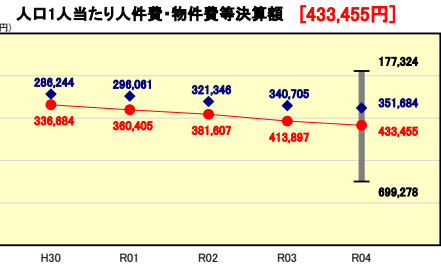
財政構造の弾力性



類似団体内順位 72/79 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

人件費における経常収支比率は25.6%(前年度比▲1.0ポイント)であり、類似団体平均よりも高い比率となっている。これは当町が民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。
補助費等については経常収支比率21.9%(前年度比+3.2ポイント)であるが、釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金のため、類似団体平均より高い水準であることから、比率を上げる要因となっている。

人件費・物件費等の状況



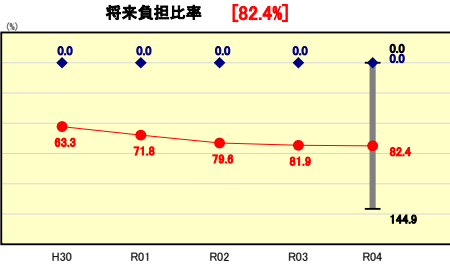
類似団体内順位 63/79 全国平均 160,081 北海道平均 216,526

類似団体平均を上回っている要因としては、主に人件費が他類似団体より高い水準にあることによる。これは保育所等の外部施設が多いことが主な要因である。
また、各施設の老朽化に伴う修繕料の増加等により、物件費や維持補修費が高んでおり、人口1人あたりの人件費・物件費等は前年度比較で19,558円の増となった。

令和4年度

北海道厚岸町

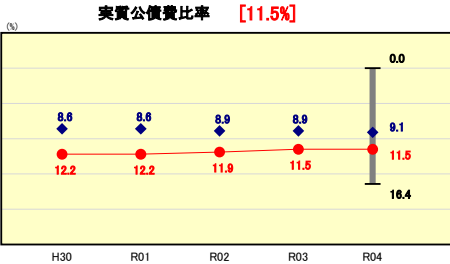
将来負担の状況



類似団体内順位 77/79 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

将来負担比率については、令和元年度の地方債借入額が2,752,300千円(平成30年度比較+1,543,900千円)、令和2年度の地方債借入額が1,864,990千円(平成30年度比較+732,410千円)、令和3年度の地方債借入額が1,341,200千円(平成30年度比較+208,620千円)と、大型事業の施行により例年の地方債借入額と比較し、多額の借入を行っており、令和4年度も957,800千円を借り入れているため、比率は上昇している。
後年度についても大型事業が続くため、将来負担比率は上がる見込みであるが、今後も次世代の償還負担が大きくならないよう、交付税参入率の低い地方債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元利償還額以下とすることを原則として、引き続き地方債残高の減額に努める。

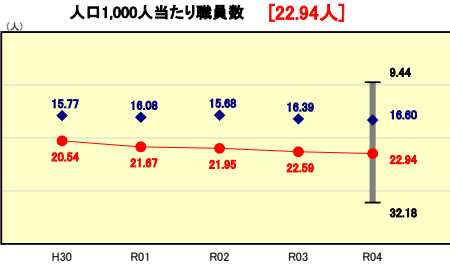
公債費負担の状況



類似団体内順位 66/79 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、平成24年度からは大型公共施設の整備事業により、類似団体平均を上回っている。令和4年度は、前年度と同じ比率となっている。
なお、令和元年度及び令和2年度に施行した大型事業に係る地方債借入に伴う償還開始が令和6年度や令和7年度から開始となるため、公債費負担のピークは左記の2年となるものと見込んでいる。
今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行を心がけ、同比率の圧縮に努める。

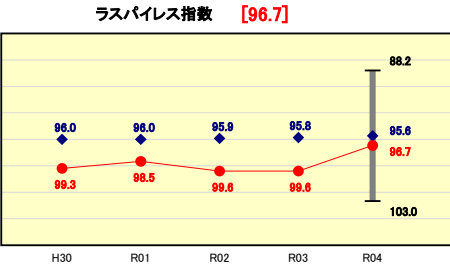
定員管理の状況



類似団体内順位 69/79 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

平成16年4月1日から平成21年4月1日までに実施した第3次定員適正化計画にて、1割以上の削減(44名)を目標に取組を進めた結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。
しかし、当町は保育所等の外部施設が多いため、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 56/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

令和4年度の同指数については、令和3年度と比較し2.9ポイントの減となり、類似団体平均との比較では1.1ポイント上回っている状況である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道厚岸町

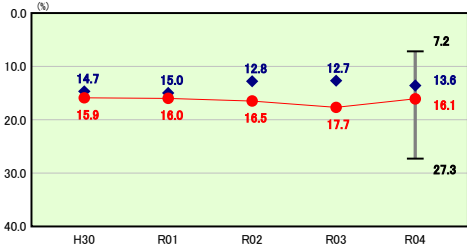
経常収支比率の分析

人口	8,589	人(R5.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	8,435	人(R5.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	739.27	km ²	実収支費負担比率	11.5	%
歳入総額	12,069,237	千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	11,422,507	千円	市町村類型	H30Ⅱ-O R01Ⅱ-O R02Ⅱ-O	
実収支	619,575	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-O R04Ⅱ-O	
標準財政規模	5,470,051	千円			
地方債現在高	12,502,592	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

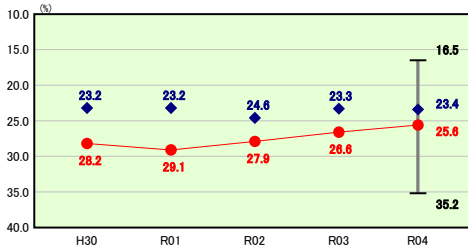


類似団体内順位 68/79 全国平均 14.9 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、委託料の増加や、使用しているシステムの賃借料等の増加により、平成29年度より類似団体平均を上回っており、令和4年度については2.5ポイント上回っている状況である。
今後も引き続き、日常業務において環境負荷軽減を前提とした一層の行政運営コストの削減に取り組む。

人件費

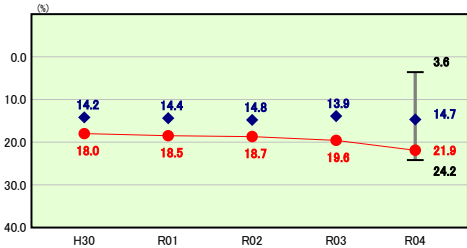


類似団体内順位 51/79 全国平均 25.9 北海道平均 23.1

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は25.6%となっており、依然として類似団体平均と比較すると高い水準にある。
これは民生部門(保育所、児童館)、農林水産部門(町営牧場、きのこ菌床センター、カキ種苗センター)、教育部門(海事記念館、情報館、温水プール)において、外部施設が多いことが要因となっている。
今後も、人口減少に対応した定員管理を進める。

補助費等

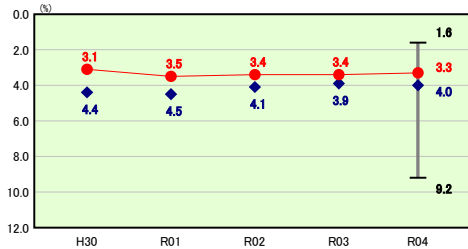


類似団体内順位 75/79 全国平均 10.5 北海道平均 10.8

補助費等の分析欄

補助費等については、当町は類似団体平均を上回る状況が常態化しているが、これは釧路東部消防組合への負担金、社会福祉協議会への補助金繰出、病院事業会計への繰出金等が多額となっているためである。
今後も、病院事業会計の経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続して実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

扶助費

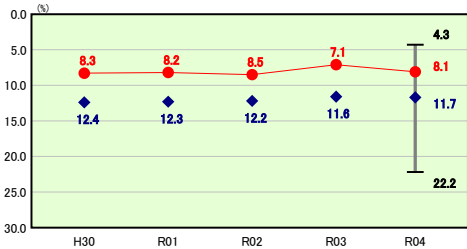


類似団体内順位 28/79 全国平均 12.5 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている状況である。

その他

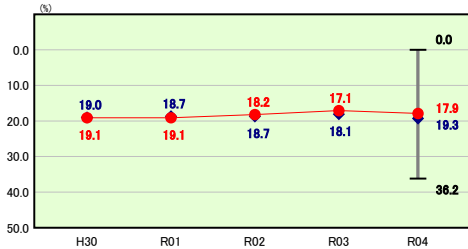


類似団体内順位 9/79 全国平均 12.4 北海道平均 14.4

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、類似団体平均と比較すると低い水準となっている。
これは特別会計への繰出金の経常収支比率が低い水準であるためであるが、介護老人保健施設事業特別会計を除く特別会計にて一般会計からの繰出金によって収支を保っている状況である。
繰出金の増加は一般会計の収支悪化に直結するため、特別会計においても基本財源の確保に努めることにより、一般会計繰出金の抑制に努める。

公債費

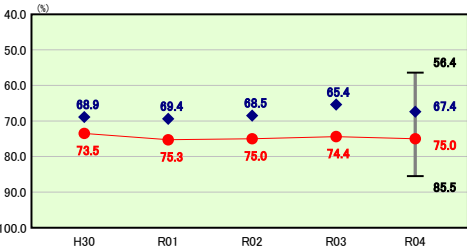


類似団体内順位 33/79 全国平均 16.0 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、厚岸町財政運営基本方針に基づいた投資事業の抑制等により、類似団体平均をやや下回って推移してきたものの、近年は公共施設の老朽化等による建て替え等、大型投資事業が増加しているため、類似団体平均とほぼ同値となっている。
令和4年度については、据置き期間が終わった起債の元金償還が開始し、公債費が15百万円ほど増額している。
今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 68/79 全国平均 76.2 北海道平均 73.4

公債費以外の分析欄

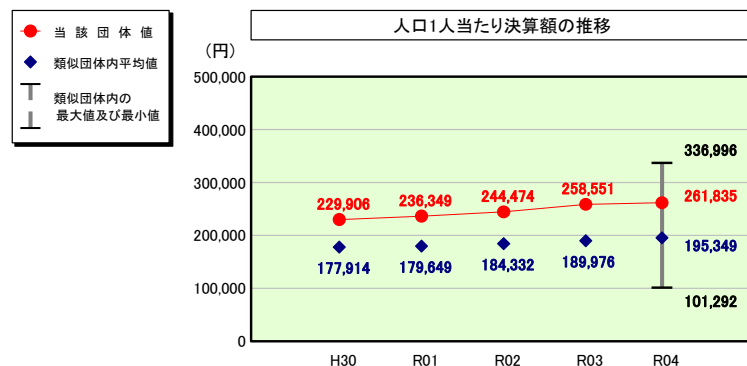
公債費以外での経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び補助費等において類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。
特に、決算の構成にて大きな割合を占める人件費では、類似団体平均を2.2ポイント上回っているが、これは保育所等の外部施設が多いことが要因である。
今後も人口減少に対応した定員管理を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道厚岸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

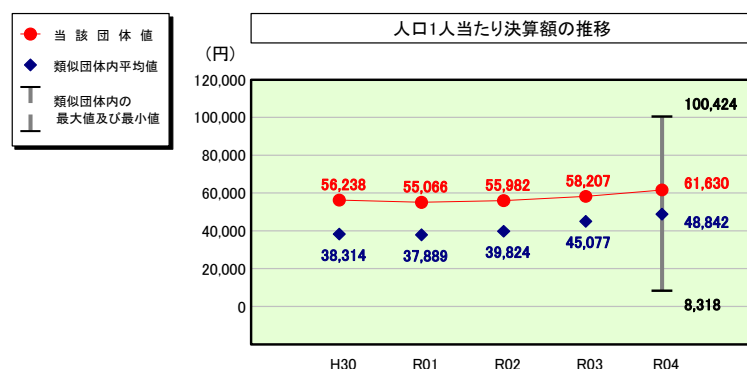
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,860,886	216,659	166,998	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	240,817	28,038	26,170	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	228,691	26,626	5,047	427.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,284	3,526	6,466	▲45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,021	3,146	3,589	▲12.3
▲退職金	▲138,795	▲16,160	▲12,920	25.1
合計	2,248,904	261,835	195,349	34.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.94	16.60	6.34
ラスパイレス指数	96.7	95.6	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

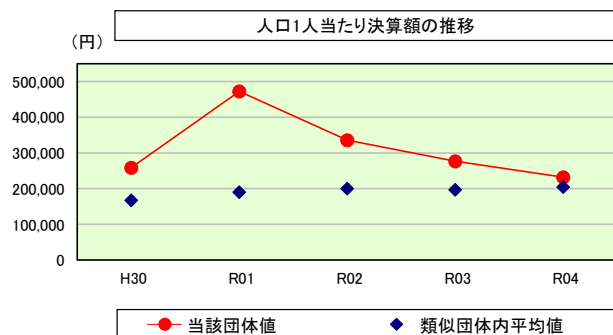


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,039,503	121,027	125,145	▲3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	460,145	53,574	24,116	122.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,826	9,061	3,945	129.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,524	4,718	817	477.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	3	16	▲81.3
▲特定財源の額	▲85,517	▲9,957	▲6,780	46.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,003,165	▲116,796	▲98,746	18.3
合計	529,339	61,630	48,842	26.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	2,431,180	258,746	5.3	167,497	▲17.4	22.7
うち単独分	1,379,616	146,830	72.5	82,571	3.6	68.9
R01	4,338,942	472,497	82.6	190,274	13.6	69.0
うち単独分	2,624,870	285,840	94.7	88,584	7.3	87.4
R02	3,042,173	335,633	▲29.0	200,194	5.2	▲34.2
うち単独分	1,938,058	213,819	▲25.2	106,422	20.1	▲45.3
R03	2,436,291	276,600	▲17.6	196,914	▲1.6	▲16.0
うち単独分	1,241,899	140,997	▲34.1	98,966	▲7.0	▲27.1
R04	1,992,507	231,984	▲16.1	204,757	4.0	▲20.1
うち単独分	1,030,667	119,998	▲14.9	106,071	7.2	▲22.1
過去5年間平均	2,848,219	315,092	5.0	191,927	0.8	4.2
うち単独分	1,643,022	181,497	18.6	96,523	6.2	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道厚岸町

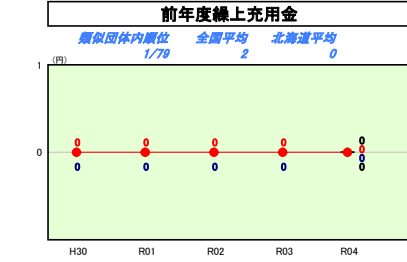
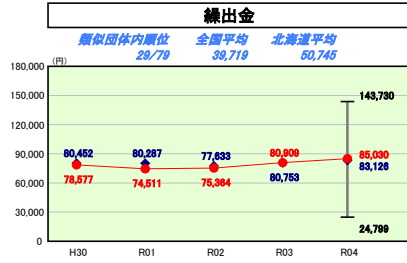
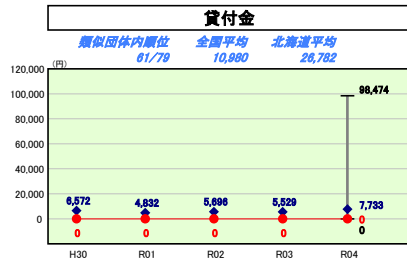
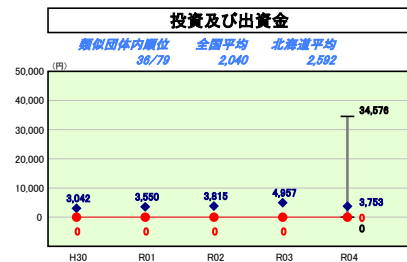
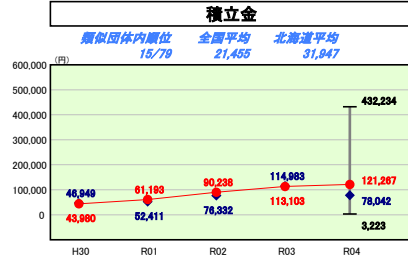
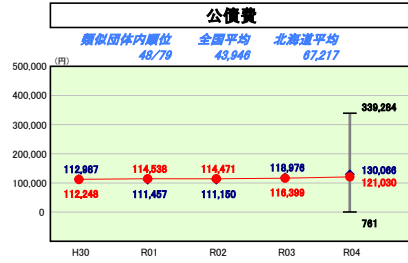
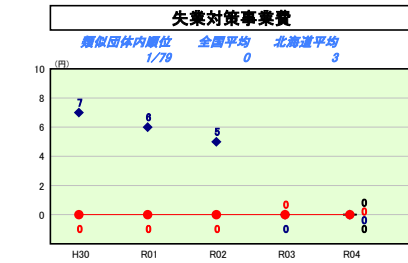
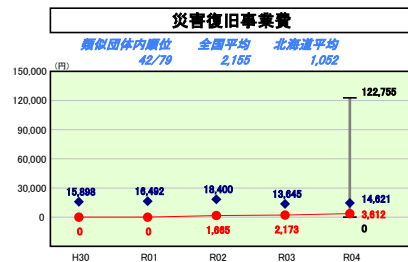
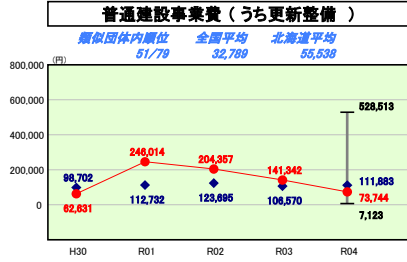
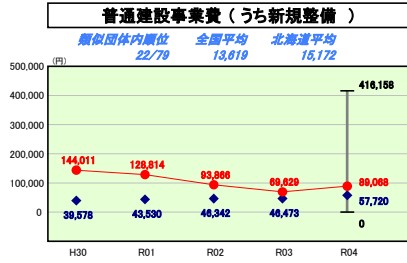
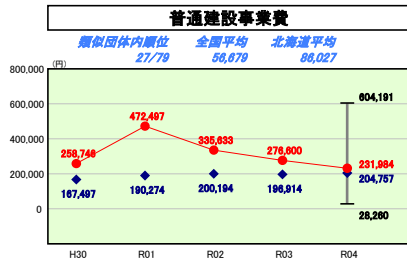
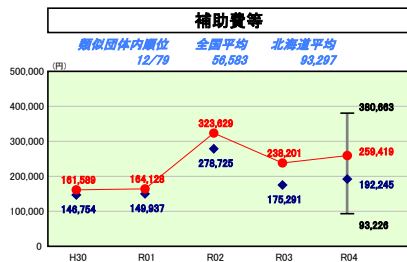
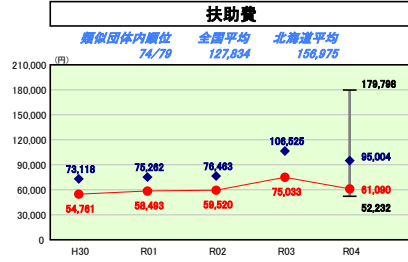
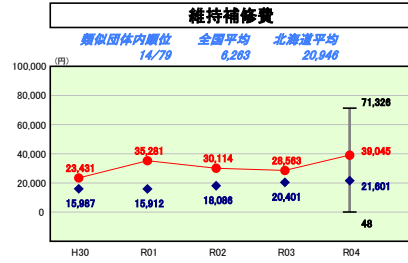
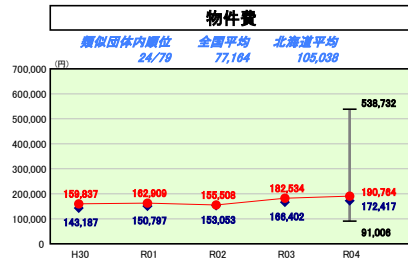
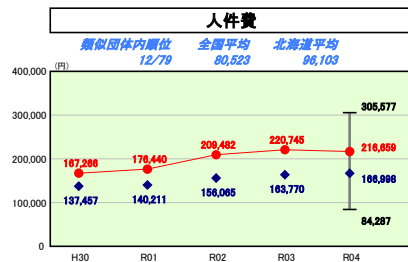
人口	8,589人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,435人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,068,237千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	11,422,507千円	市町村類型	H30Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR	
実質収支	618,575千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,470,051千円			
地方債現在高	12,502,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

歳出決算総額は住民一人あたり1,330千円となっており、類似団体平均または前年度比較での差が大きい部分については以下のとおり。

・人件費については、類似団体平均との差が49,661円となっており、これは民生部門、農林水産部門、教育部門において外部施設が多いことが要因となっている。

・補助費等については、例年の釧路東部消防組合への負担金や病院事業会計への繰出金の計上で、前年度比較で21,218円の増額、類似団体平均との差が67,174円となった。

・維持補修費については、前年度比較で10,485円の増となっており、これは除排雪で7,883円の増等によるもの。なお、類似団体平均と比較し住民一人あたりの負担が大きい要因については、外部施設の多さや老朽化に伴う修繕料が高まっていることに起因している。

・普通建設事業については、前年度比較で44,616円の減となっているものの、類似団体平均と比較すると+27,227円と住民一人あたりの負担が大きい前年度と比べると差が縮まっている。

今後も、各事業について財源確保を努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の計画的な維持管理を進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道厚岸町

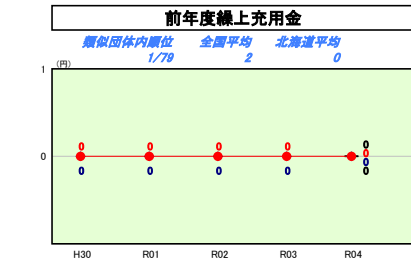
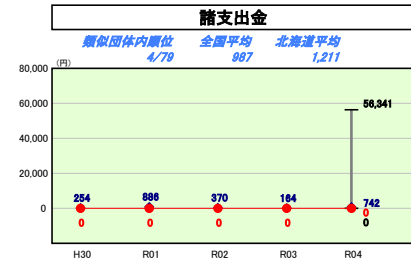
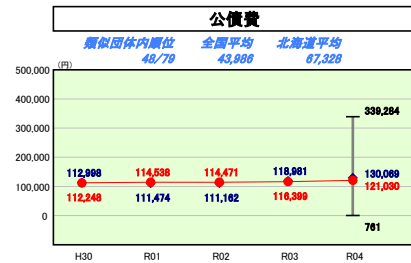
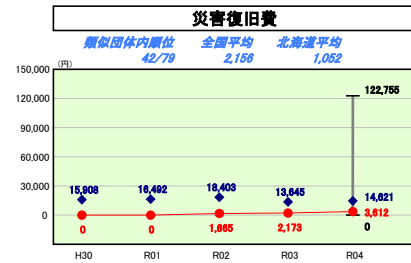
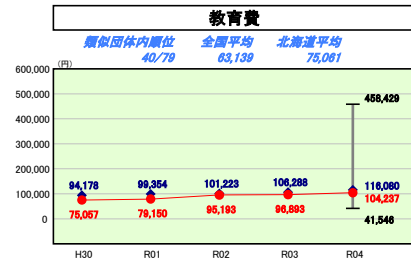
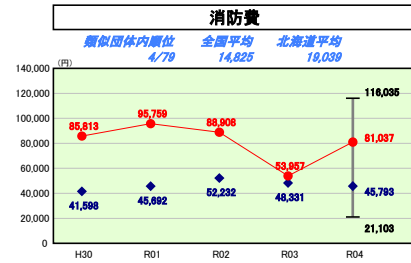
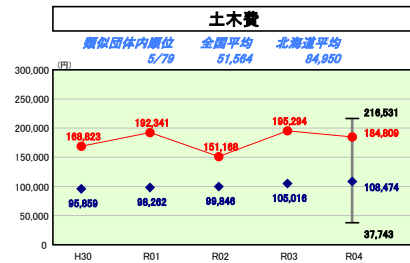
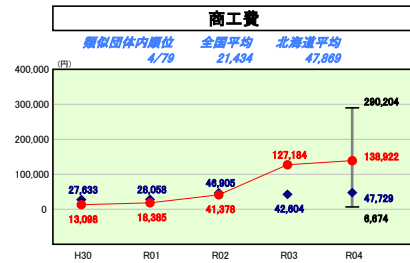
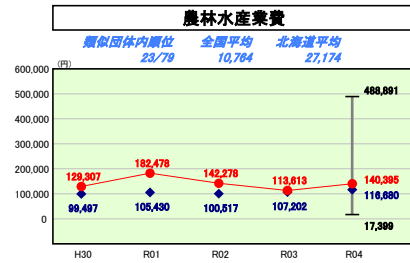
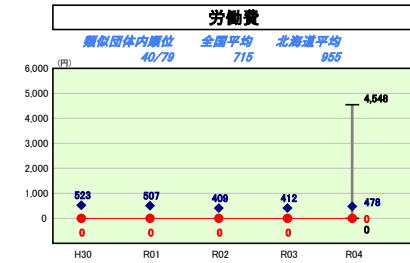
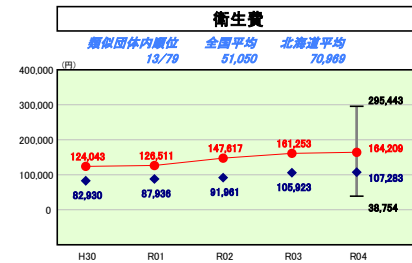
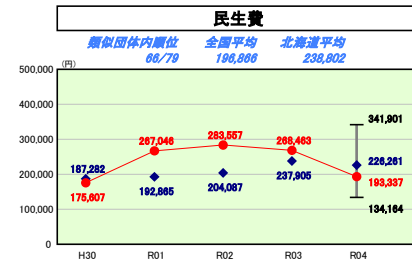
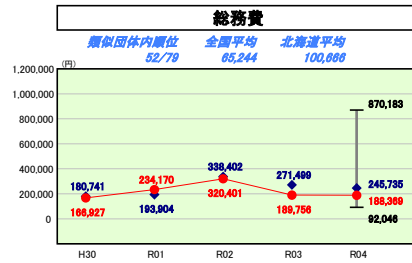
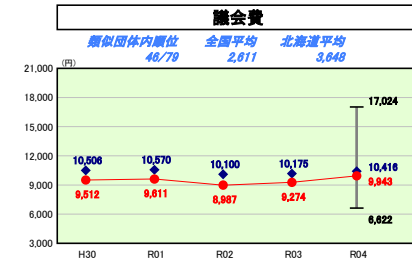
人口	8,589人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,435人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.5	%
入総額	12,068,237千円	将来負担比率	82.4	%
出総額	11,422,507千円	市町村類型	H30Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR	
実収支	618,575千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,470,051千円			
地方債現在高	12,502,582千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人あたり1,330千円となっており、類似団体平均及び前年度比較での差が大きい部分については以下のとおりとなっている。

- ・消防費(類似団体平均比較+35,244円、前年度比較+27,080円)については、大型備蓄倉庫の建設工事の実施や消防待機宿舍の整備等により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。
- ・農林水産業費(類似団体平均比較+23,715円、前年度比較+26,782円)については、道営事業の水利施設等保全高度化事業に係る負担金の増等により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。
- ・商工費(類似団体平均比較+91,193円、前年度比較+11,738円)については、ふるさと納税の寄附額の増に伴う関係経費の増等により、類似団体平均及び前年度比較で住民一人あたりの負担が大きくなっている。

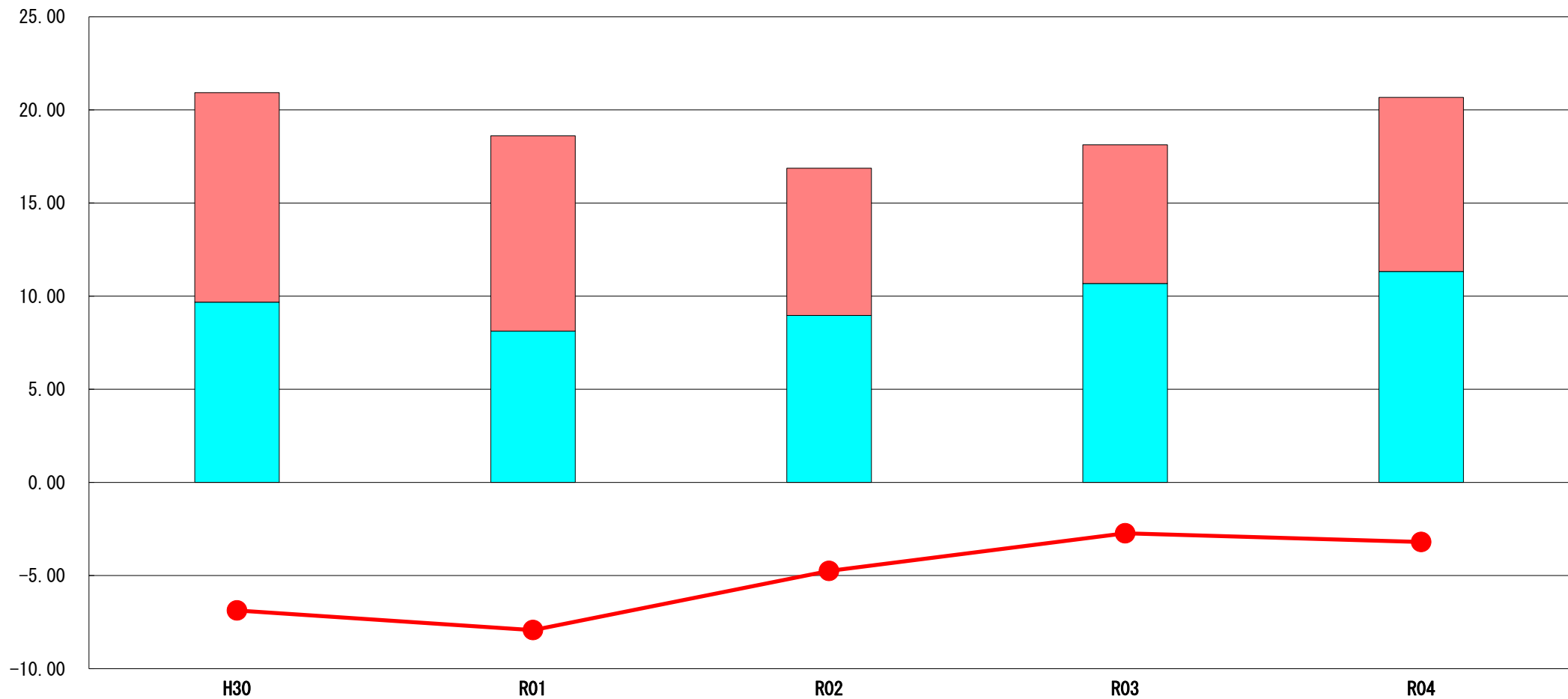
今後も引き続き大型公共事業の取捨選択を徹底するとともに、補助事業等の活用による財政負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		11.25	10.48	7.90	7.45	9.34
実質収支額		9.68	8.13	8.97	10.68	11.33
実質単年度収支		▲ 6.87	▲ 7.93	▲ 4.75	▲ 2.73	▲ 3.20

分析欄

標準財政規模は前年度比較で76,929千円の減であり、臨時財政対策債の減額等によるものである。

財政調整基金については、決算剰余金を積み立てるとともに、最低水準の取崩に努めていたが、令和4年度での一般財源を用いた事業の減額により、積立額が上回ったため、前年度と比較し残高が97,800千円増額となった。

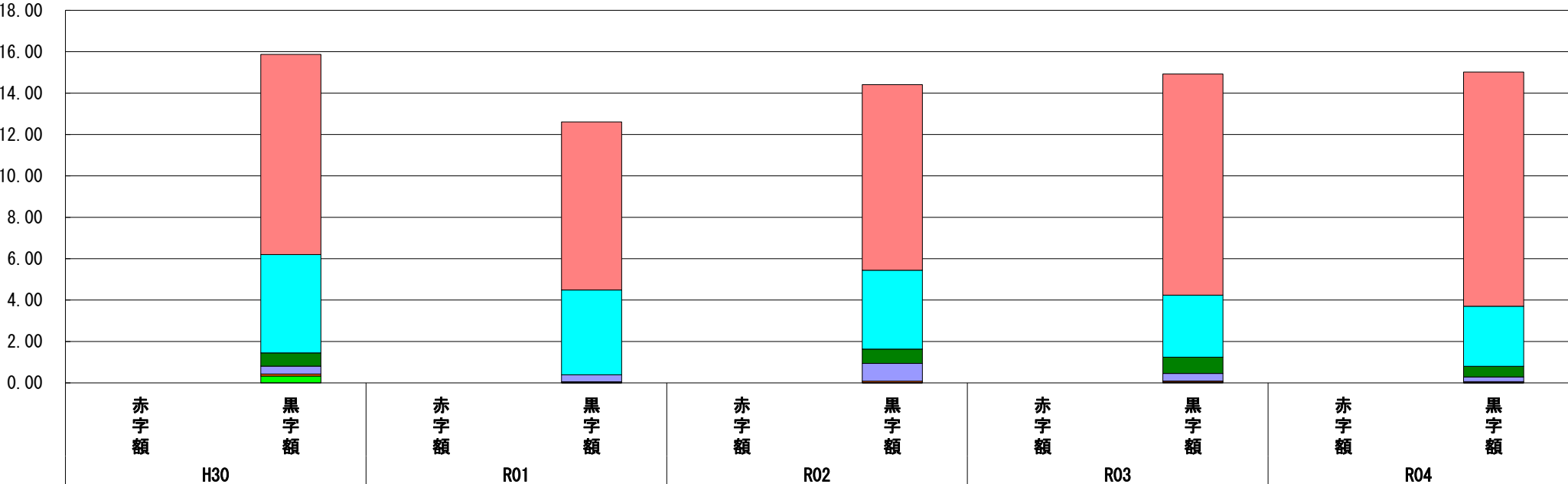
実質収支額については前年度と比較し26,898千円増額となったため、標準財政規模比で0.65ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道厚岸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		9.67	8.12	8.97	10.68	11.32
水道事業会計		4.75	4.10	3.81	3.00	2.90
介護保険特別会計		0.64	0.00	0.69	0.78	0.51
国民健康保険特別会計		0.38	0.34	0.86	0.37	0.23
介護老人保健施設事業特別会計		0.10	0.04	0.07	0.05	0.05
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.04	0.00
病院事業会計		0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

- ・標準財政規模は前年度比較で76,929千円の減となっている。
- ・一般会計は、実質収支額が前年度比較で26,898千円の増であり、標準財政規模比で11.32%、前年度比較0.64ポイントの増。
- ・水道事業は、実質収支額が前年度比較で7,888千円の減であり、標準財政規模比で2.90%、前年度比較0.10ポイントの減。
- ・介護保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で15,503千円の減であり、標準財政規模費で0.51%、前年度比較0.27ポイントの減。
- ・国民健康保険特別会計は、実質収支額が前年度比較で8,082千円の減であり、標準財政規模比で0.23%、前年度比較0.14ポイントの減。
- ・介護老人保健施設事業特別会計は、実質収支額が前年度比較で119千円の増であり、標準財政規模比で0.05%、前年度比較の増減なし。
- ・簡易水道事業特別会計は、実質収支額が前年度比較で1,109千円の皆増であり、標準財政規模費で0.01%、前年度比較0.01ポイントの皆増。
- ・後期高齢者医療特別会計は、実質収支額が前年度比較で1,904千円の減であり、標準財政規模費0.00%、前年度比較0.04ポイントの皆減。
- ・病院事業会計、その他会計（下水道事業特別会計）については、前年度と同様、標準財政規模比0.00%となっている。

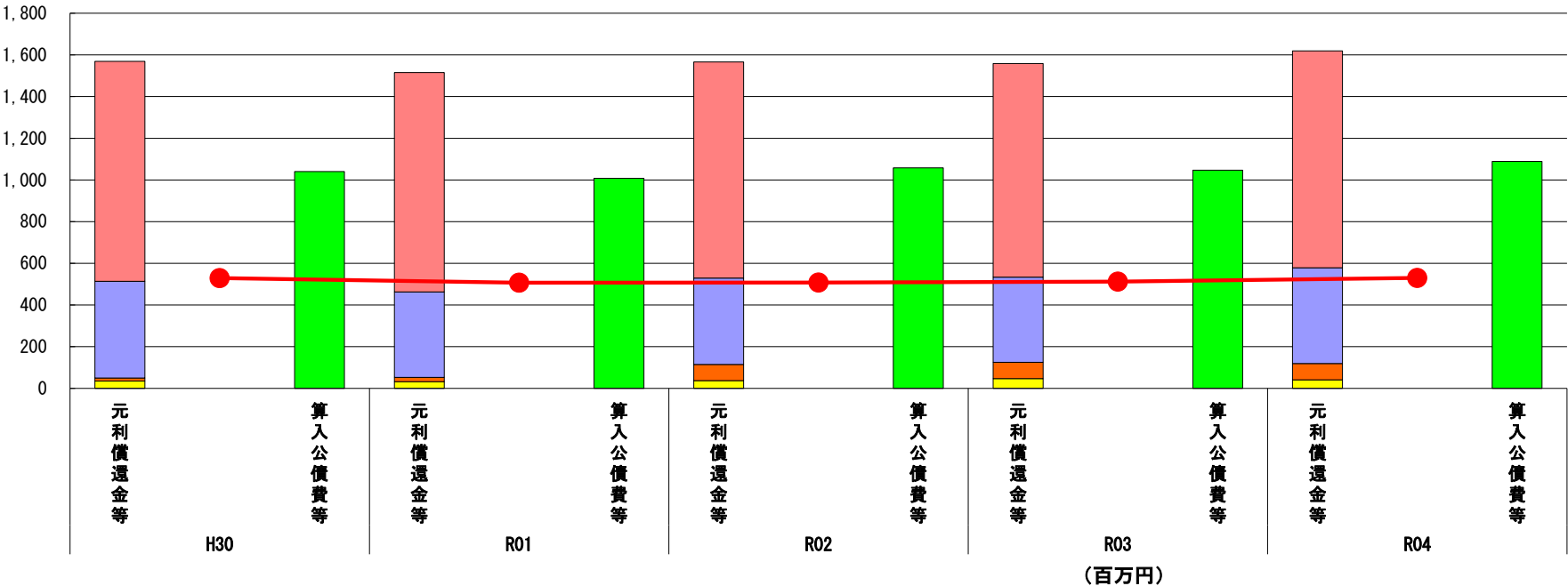
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道厚岸町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,055	1,052	1,037	1,025	1,040
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		464	410	414	409	460
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	21	78	78	78
	債務負担行為に基づく支出額		35	32	37	47	41
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,040	1,008	1,058	1,047	1,089
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		529	507	508	512	530

分析欄

元利償還金については、過疎債や一般廃棄物処理事業債等について元金の償還が開始となったため、前年度比較で15百万円の増となった。

また、算入公債費等については、過疎債、辺地債、緊防債等の算入公債費について償還額の増額に伴い、交付税基準財政需要額に算入された公債費が増となり、前年度比較で42百万円の増となった。

今後も公共施設総合管理計画等による計画的な事業執行による適正な町債発行に注力する。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

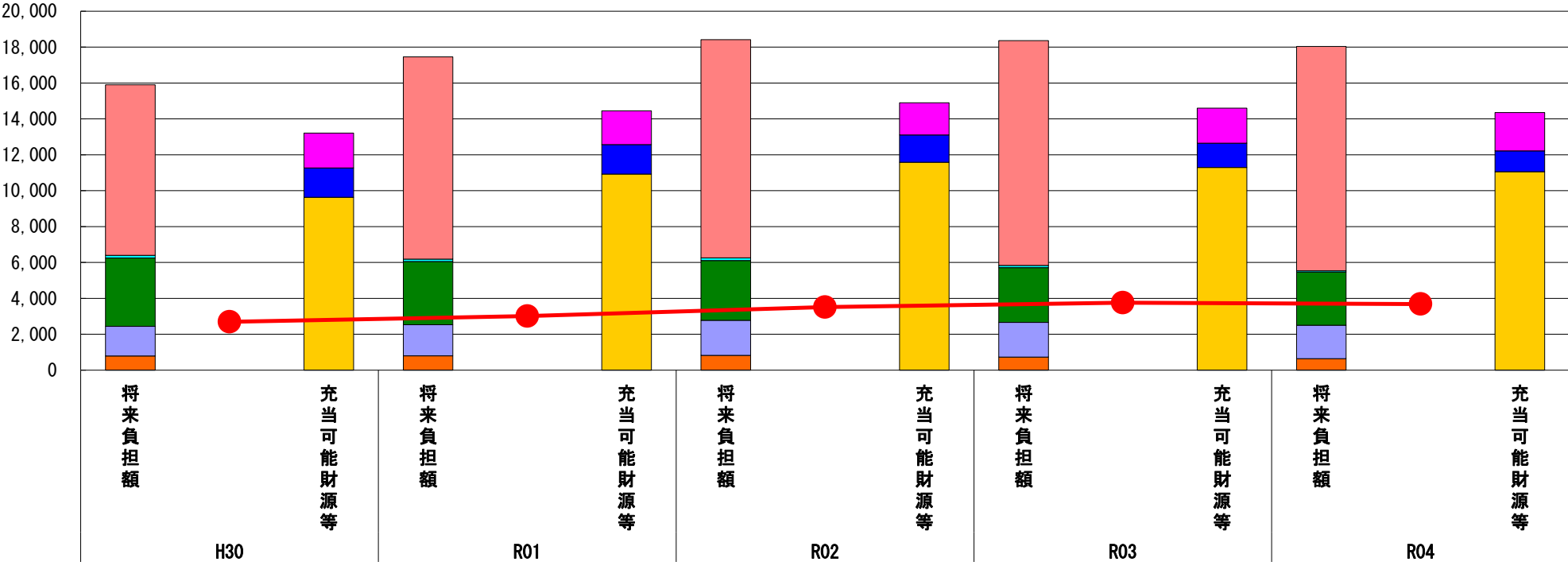
厚岸町においては該当無し。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,501	11,270	12,158	12,530	12,503
	債務負担行為に基づく支出予定額		155	134	144	119	71
	公営企業債等繰入見込額		3,802	3,525	3,329	3,047	2,959
	組合等負担等見込額		1,651	1,735	1,956	1,936	1,868
	退職手当負担見込額		793	797	826	731	640
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,941	1,882	1,791	1,951	2,140
	充当可能特定歳入		1,631	1,637	1,522	1,361	1,156
	基準財政需要額算入見込額		9,636	10,930	11,587	11,292	11,061
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,695	3,013	3,512	3,760	3,684

分析欄

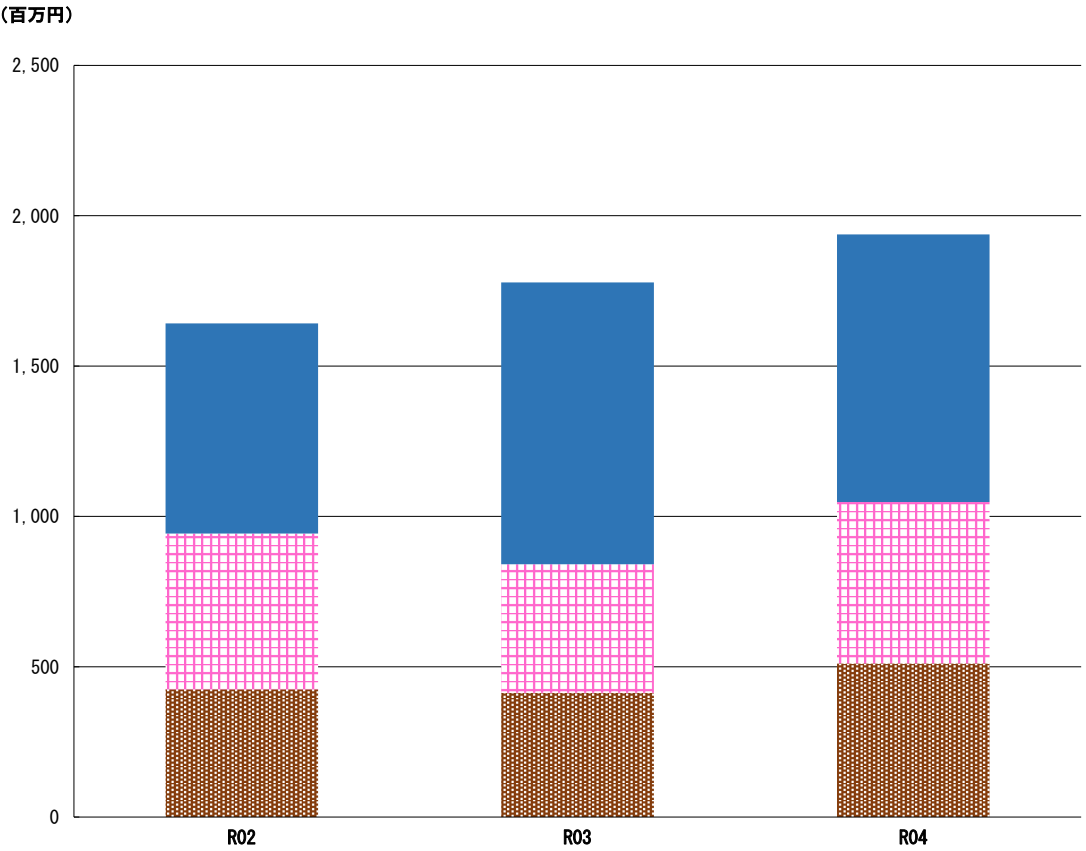
将来負担額について最も大きい比率を占める部分は一般会計等に係る地方債の現在高であるが、令和4年度においては、前年度と比較して、大型事業の実施に伴う新規借入も少なく、元金償還額よりも新規借入額が少なかったため、前年度と比較し27百万円減となった。

充当可能財源等については、令和4年度における実質収支の増による基金の取り崩しに伴う充当可能基金の189百万円の増も、基準財政需要額算入見込額で231百万円の減により、総体では247百万円の減となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		425	413	511
減債基金		518	428	537
その他特定目的基金		699	937	890
	ふるさと納税基金	190	417	422
	地域づくり推進基金	300	301	225
	防衛調整交付金事業基金	104	103	107
	環境保全基金	43	55	55
	森林環境譲与税基金		22	35
基金残高合計		1,642	1,778	1,938

令和4年度

北海道厚岸町

基金全体

(増減理由)

令和4年度末基金残高は1,938百万円であり、前年度と比較し160百万円の増となった。
主な要因としては、ふるさと納税基金の増（+227百万円）である。

(今後の方針)

令和元年度及び令和2年度に施行した大型投資事業の財源として借り入れた地方債の元金償還が随時開始され、今後も大型事業の実施が見込まれるため、地方債償還額が数年にわたって高い状況が見込まれるため、基金の減少が見込まれるものである。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残高は511百万円であり、前年度と比較し98百万円の増となった。
主な要因としては、令和4年度の一般財源を用いる事業の減額による積立額の増加によるものである。

(今後の方針)

今後も老朽化した公共施設の修繕や補修工事、建替等、見込まれる多くの事業があるため、同基金の残高については依然として厳しい状況である。

減債基金

(増減理由)

減債基金の残高は537百万円であり、前年度と比較し109百万円の増となった。
当町の地方債元利償還金は近年は減少傾向にあるため、減債基金の残高が増加することとなった。

(今後の方針)

令和元年度及び令和2年度に施行した大型事業の財源として借り入れた地方債のうち、辺地対策事業債や過疎対策事業債など、据置期間が短い地方債の償還が近々始まるため、積立金については依然として厳しい状況である。今後も引き続き、地方債の新規発行を元利償還額以下にすることを原則とし、繰上償還を行うなど、地方債残高の減少に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと納税基金：ふるさと納税により、寄附された寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に活用する。
- 地域づくり推進基金：「自ら考え自ら行う地域づくり」事業を決定とした地域づくりの取組を継続的に発展させるために必要な事業に要する経費の財源に充てる。
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として公共施設の整備及び事業に要する費用に充てる。
- 環境保全基金：環境への負荷の軽減、環境保全活動に係る事業の円滑な実施を図る。
- 森林環境譲与税基金：国からの森林環境譲与税を財源とし、本町における森林整備及びその促進を図る。

(増減理由)

その他特定目的基金の残高は890百万円であり、前年度と比較し47百万円の減であった。
主な要因としては、積み立てた分の多くは基本的に翌年度の事業の財源となるため、将来にわたり安定的に基金へ積立を行うことは難しいことから減額することとなった。

(今後の方針)

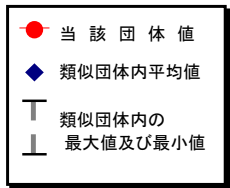
今後も町民のためになるよう、効果的な施策に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

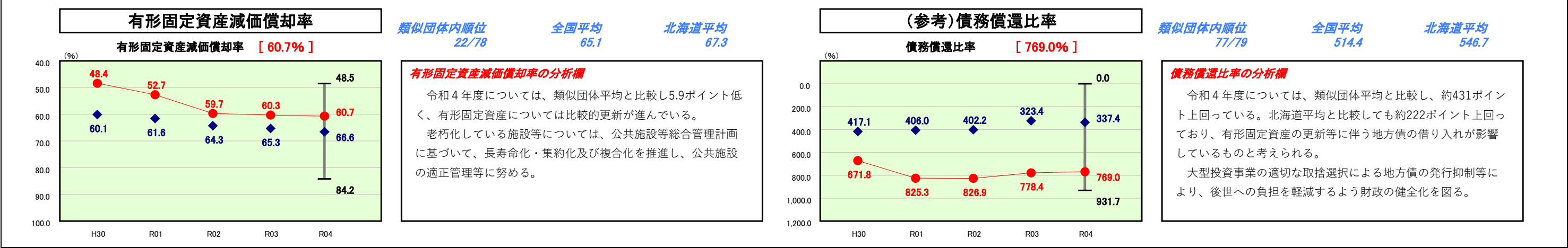
令和4年度

北海道厚岸町

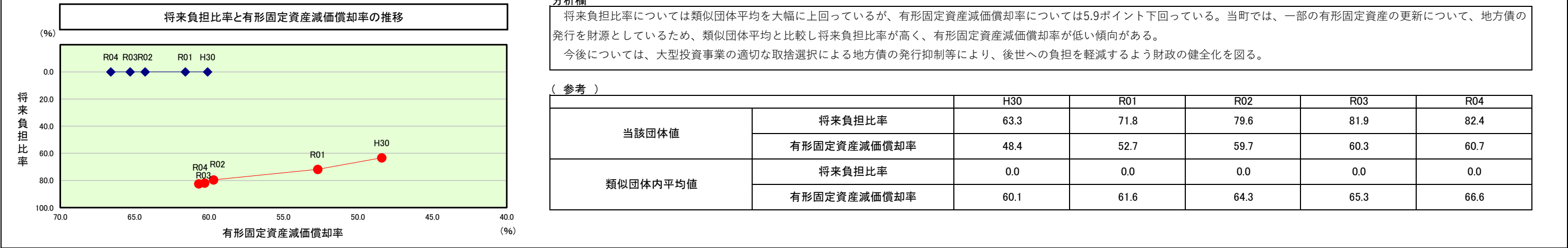
人	8,589	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,435	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.27	k㎡	実質公債費比率	11.5	%
歳入総額	12,069,237	千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	11,422,507	千円	市町村類型	H30Ⅱ－〇	R01Ⅱ－〇
実質収支	619,575	千円	(年度毎)	R03Ⅱ－〇	R04Ⅱ－〇
標準財政規模	5,470,051	千円			
地方債現在高	12,502,592	千円			



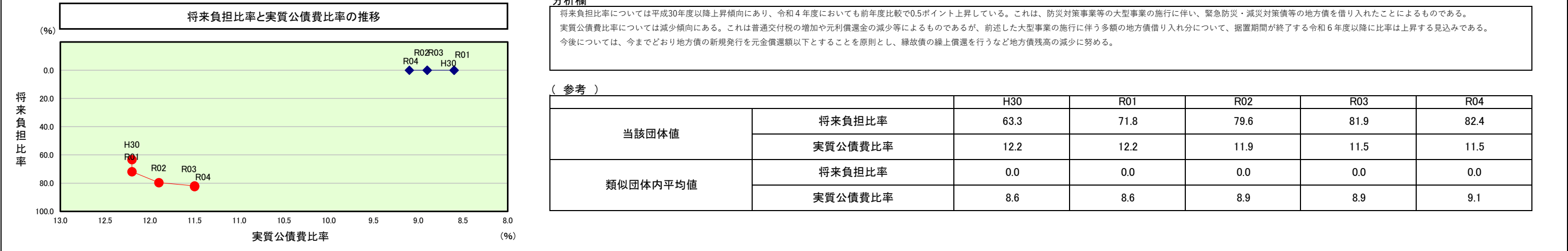
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

北海道厚岸町

人口	8,589人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,435人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	12,069,237千円	将来負担比率	82.4%
歳出総額	11,422,507千円	市町村類型(年度毎)	H30Ⅱ-OR01Ⅱ-OR02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR
実質収支	619,575千円		
標準財政規模	5,470,051千円		
地方債現在高	12,502,592千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、道路、学校施設については更新が進んでいるものの、公営住宅、児童館、公民館については老朽化が進んでいる状況である。

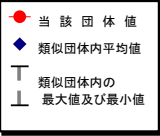
老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

北海道厚岸町

人口	8,589人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,435人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	739.27km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	12,069,237千円	将来負担比率	82.4%
歳出総額	11,422,507千円		
実質収支	619,575千円	市町村類型	H30Ⅱ－OR01Ⅱ－OR02Ⅱ－O
標準財政規模	5,470,051千円	(年度毎)	R03Ⅱ－OR04Ⅱ－O
地方債現在高	12,502,592千円		

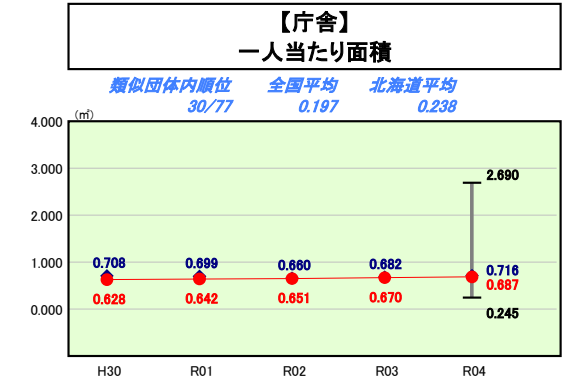
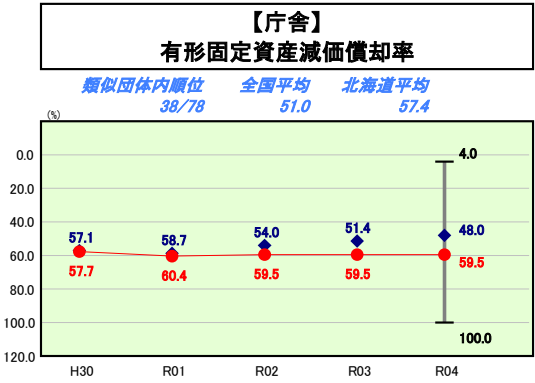
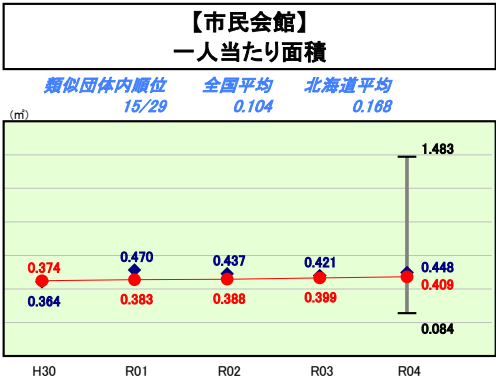
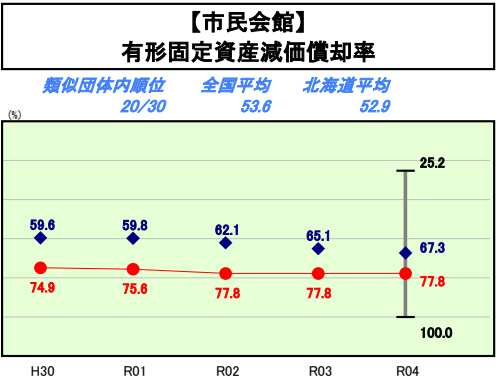
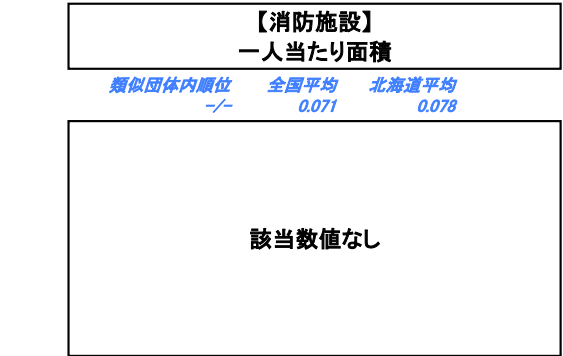
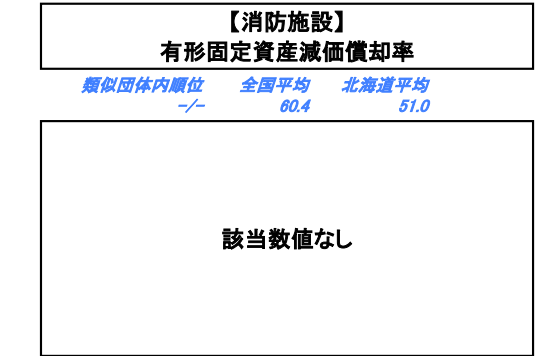
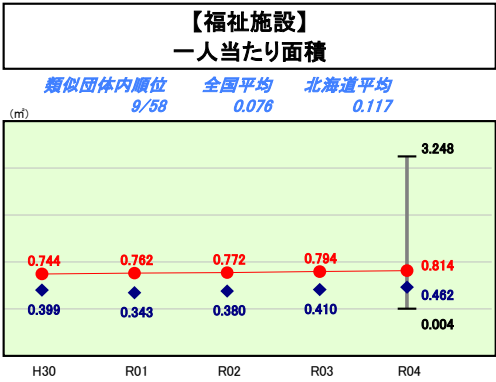
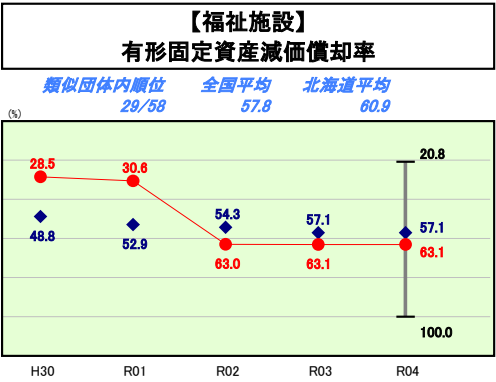
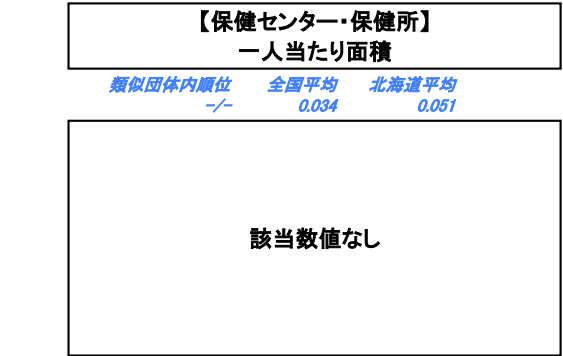
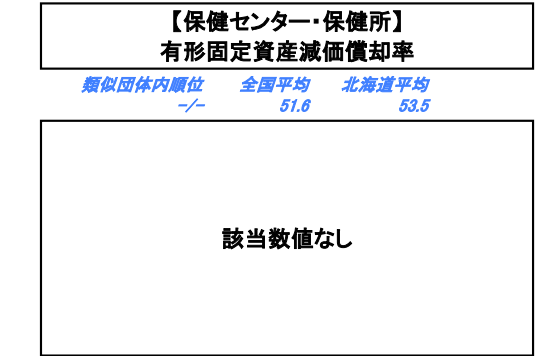
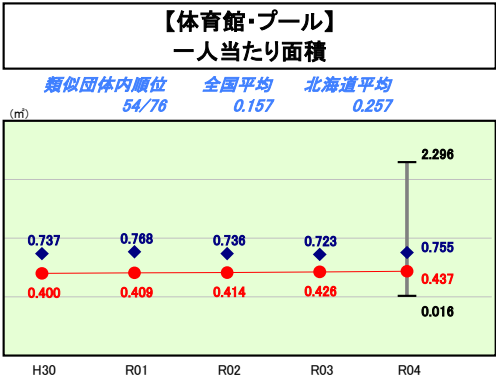
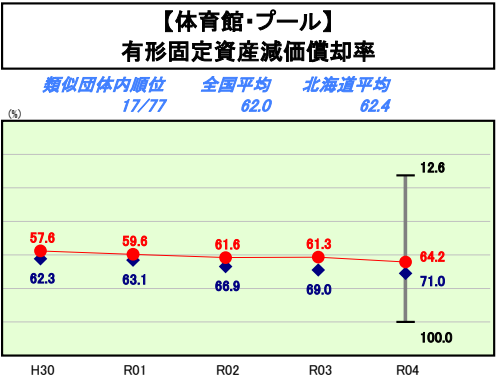
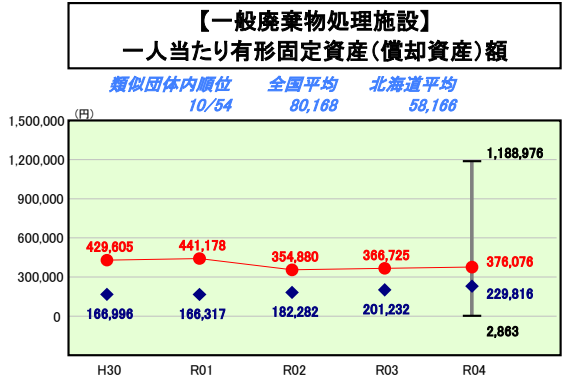
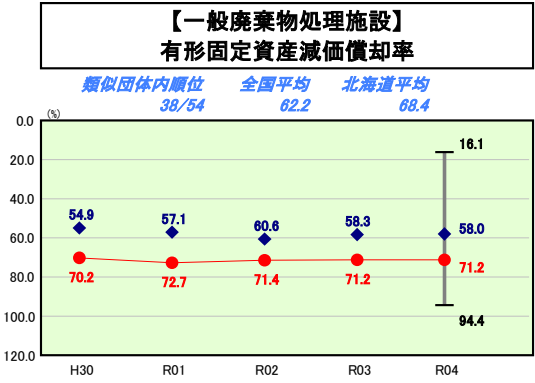
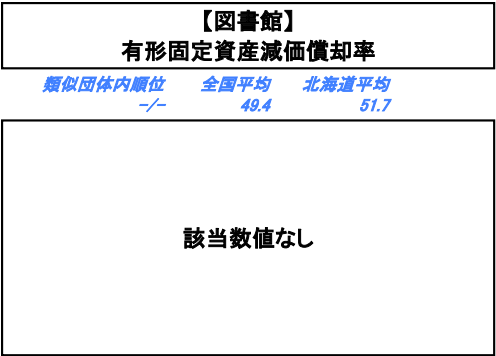


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較し、体育館・プールについては更新が進んでいるものの、一般廃棄物処理施設、福祉施設、市民会会、庁舎については老朽化が進んでいる状況である。

老朽化している施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化・集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に取り組む。